

地域シンクタンク・
モニター調査

2018年第3四半期（7-9月）実績および
第4四半期（10-12月）の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPT調査部では、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。本年第3回目となる今回の調査では、2018年第3四半期（7～9月）の実績と第4四半期（10～12月）の見通しを尋ねた。

今期の経済動向は、「宮城」、「東海」の2地域が「やや好転」と回答した一方、「北海道」、「山形」、「中国」、「九州」の4地域は「やや悪化」と回答している。このうち、「北海道」、「中国」、「九州」では自然災害の影響を報告する声が聞かれた。

なお、本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は、特に断りがない限り、季節調整値である。

各地の経済動向

道内経済に陰落とす震災の影響
〈北海道〉

北海道モニターは第3四半期の景況について、前期よりも【やや悪化】と判断した。その一因となっているのが、2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震である。

「地震の影響により、道内経済をけん引してきた訪日外国人入国者は前年同月比24%減の大幅な減少となった。これに伴い、百貨店の9月売上が同9.9%減となった」（同モニター）。

さらに地震の影響で、ホテル・旅館では訪日外国人の宿泊予約キャンセルが大量に発生しており、その他の業種についても、停電や電力使用量節約要請に伴う製品廃棄、経済活動の停滞などにより、地域経済に悪影響が発生している。

震災以外のマイナス要因としては、2016年の北海道豪雨災害の復旧工事が一巡したことで、公共投資が減少していることも挙げられる。

さらに7月の百貨店、コンビニエンスストア販売額は前年割れ、スーパー

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	（横浜 啓氏）
秋田・山形県	株式会社フィデア総合研究所	（熊本均氏、松田美由紀氏）
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	（阿部瑛子氏、青木俊一氏）
宮城県	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	（田口庸友氏）
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	（和田賢一氏）
茨城県	一般財団法人常陽地域研究センター	（茂木薫子氏）
北 陸	福井県立大学地域経済研究所	（南保 勝氏）
東 海	株式会社OKB総研	（瀨瀬光元氏）
近 畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	（木下祐輔氏）
中 国	公益財団法人中国地域創造研究センター	（江種浩文氏）
四 国	四国経済連合会	（上林祐輔氏）
九 州	公益財団法人九州経済調査協会	（小柳真二氏）

販売額も低調な結果となっており、同モニターは「今春の賃上げが各種調査結果で前年を上回る水準であるにもかかわらず、道内個人消費は依然根強い節約志向が見られる」としている。

一方、同モニターは、第4四半期の景況について、前期から【横ばい】と判断した。

「足下では、震災発生直後の経済の停滞から脱し、下押し圧力は緩和が続いている。製造業においては、生産の挽回が見られるほか、観光業でも、北海道内に一泊以上する旅行商品を対象に旅行客に対し、補助を行う『北海道ふっこう割』制度の効果から概ね地震

発生前の水準に戻っている。また、訪日外国人観光客も9月、10月は前年を下回っているものの、徐々に回復している」（同モニター）。

今後も「北海道ふっこう割」などの政策支援により観光の回復が見込まれ、2019年2月の春節には訪日外国人観光客も前年並みに戻るとの見方が関係機関から出ているという。

悪化続く企業の景況感

〈秋田・山形〉

秋田モニターは第3四半期の景況を前期から【横ばい】と評価した。同モニターが実施する「秋田県内企業の景

気動向調査（11月）によると、7—9月期の自社業況DI（自社の業況が「良い」とする企業の割合から「悪い」とする企業の割合を引いた値）は、前回調査から0.8ポイント下落の▲8.8となり5期連続で悪化した。「悪い」超となるのは3期連続。

同調査では、「人員人手」、「資金繰り」「売上高」「営業利益」についても聞いている。「人員人手」はプラス幅が拡大し、「資金繰り」は横ばいとなった一方、「売上高」と「営業利益」は引き続き悪化しており、同モニターは「総じて、長引く人手不足感の影響や燃料費・原材料費の上昇傾向が景況感を下押しする状況が続いているのではないかと述べる。

同モニターは、第4四半期については、先行き見通しの自社業況DIが▲12.3となり、前期よりも3.5ポイント下落したことなどを理由に【やや悪化】と判断している。

一方、山形モニターは、同モニターが実施する「山形県内企業の景気動向調査」の結果をもとに第3四半期の景況を前期から【やや悪化】したと判断している。

調査結果によると、同期の自社業況DIは、前回調査から5.7ポイント下落の▲7.2となり、小幅ながら6期連続の悪化となった。業種別のDIを見ると、建設業では前回調査比1.1ポイント上昇の1.1、卸・小売業では同2.0ポイントと上昇の▲19.0と改善が観られたものの、製造業では同10.9ポイント下落の0.9、サービス業では同13.2ポイント下落の▲13.2となり、悪化している。

一方、第4四半期については、先行き見通しの自社業況DIが前期よりも1.7ポイント下落の▲8.9とさらに悪化したものの、横ばい圏内の動きであ

ることから【横ばい】と評価した。

個人消費で持ち直しの動き

〈岩手〉

岩手モニターは第3四半期の景況について、前期から【横ばい】と判断した。その理由については、「個人消費が足下で持ち直しの動きが見られるとともに、住宅着工ではプラス基調となるなど、引き続き緩やかな回復の動きが続いているものの、生産活動にやや足踏み感が見られる」としている。

改善した指標を具体的に見ていくと、個人消費は、百貨店・スーパー（全店ベース）の販売額は飲食料品や増加したことから前年同期比0.2%増となっている。また、コンビニエンスストア販売額が同3.6%増、専門店販売額は、家電大型量販店、ドラッグストア、ホームセンターいずれもプラスとなったことで、同3.4%増となったほか、乗用車新車販売台数（軽乗用車を含む）も普通車、軽乗用車が増加し、同1.2%増となっている。

住宅投資（新設住宅着工戸数）は、分譲住宅が減少したものの、主力の持家がプラスとなったほか、貸家も内陸部を中心に民間アパートの着工が増加し、全体で同7.8%増となっている。

第4四半期については、「個人消費や生産活動などで一部に足踏み感が見られるが、全体としては横ばい圏内で推移すると見られる」とし、【横ばい】と評価した。

仙台圏での再開発事業が依然活発

〈宮城〉

宮城モニターは、第3四半期の景況について、「震災復興需要の反動などから回復の動きが鈍化しているものの、仙台圏での再開発事業が依然活発であり、全体として経済活動は高めの水準

で推移している」ことから、【やや好転】と判断した。

生産活動は、全体として低下基調となっている。業種別に見ると、生産用機械器具製造業や業務用機械器具製造業では、半導体製造装置関連で好調が続いているものの、主力の電子部品・デバイス・電子回路製造業で、スマートフォンやゲーム機向けの増産がピークアウトしている。窯業・土石製品製造業では、生コンに民需の弱さが見られるほか、食品製造業では水産加工業が不振となっている。

一方、公共投資、住宅投資は、ともに震災復興需要の低下により、減少が続いているものの、このうち、住宅投資は仙台市内で東北大学農学部跡地や地下鉄東西線沿線でマンション、アパート建設の動きがあり、着工戸数について相応の水準となっている。

個人消費は、冷夏や長雨で苦戦した前年の反動や猛暑の影響から夏物商材が伸びたほか、大型商業施設開業の効果やタバコ値上げ前の駆け込み需要もあり上振れした動きが見られた。

同モニターは第4四半期についても【やや好転】と判断した。その理由については、「米中貿易摩擦問題や原油価格の上昇など企業収益の下押し要因があるものの、好調な世界経済と雇用・所得環境、引き続き活発な仙台圏での再開発事業にけん引され、高めの経済活動が続くものと思われる」としている。

公共投資が7四半期ぶりプラスに

〈福島〉

福島モニターは、第3四半期の景況について、「住宅投資や設備投資などで弱い動きが見られるものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いていることから、前期と比較してほぼ

【横ばい】と判断した」としている。

個別の指標を見ていく。まず、生産活動では、鉱工業生産指数（季節調整値）が前期比0.4%減の84.0となり、2四半期ぶりに低下した。個人消費では、県内大型小売店販売額（全店ベース）が前年同期比2.0%増の630億円となり、2四半期ぶりに増加した。乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は前年同期比0.2%増の1万7,272台となり、4半期ぶりに前年比プラスとなっている。新設住宅着工戸数は前年同期比8.1%減の3,610戸となり、7四半期連続で前年を下回った。公共投資は、公共工事前払保証の請負金額が前年同期比57.5%増となり7四半期ぶりで前年比プラスとなった。

第4四半期については、10月の各種指標をもとに「公共工事が前年実績を上回っているものの、総体的にみた水準は前期と変わらない」とし、【横ばい】の判断を維持した。

製造業は持ち直し続くも

非製造業は悪化

〈茨城〉

茨城モニターは、同モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（18年7～9月期）の結果から、第3四半期の景況について、前期から【横ばい】と判断した。

「県内企業の景況感を表す自社業況判断総合DIは、全産業ベースで『悪化』超7.8%と、前期（18年4～6月期）から概ね横ばい圏内の推移となった。業種別に見ると、製造業は『好転』超0.7%と前期の『悪化』超0.6%からわずかに改善した。一方、非製造業は『悪化』超13.3%と前期の同9.4%から3ポイント悪化した。県内経済は、製造業主導により引き続き持ち直し基調を維持している」（同モニター）。

経営上の課題を見ると、製造業では、

依然として、「人手不足や人材難を理由に受注増加に対応できない」との声が多く聞かれ、人材面が生産活動の制約となっている。一方、非製造業では、経常利益判断DIが「減少」超27.1%と前期から11ポイント低下し、収益面の悪化が製造業に比べ顕著になっている。資材や原材料など仕入価格の上昇に加え、「人手不足によって人件費が増加している」、「燃料費などの負担が大きい」など様々なコスト増加を指摘する意見が多く聞かれた。

第4四半期については、「自社業況判断総合DIが、製造業は3ポイント改善、非製造業は横ばいとなる見通し」として【横ばい】とした。同モニターは、「今後は、米中貿易摩擦など海外情勢の動向や、仕入価格など様々な費用増加による収益面の影響、「人」の問題などに注視する必要がある」と指摘している。

需要・供給とも概ね回復維持

〈北陸〉

北陸モニターは、第3四半期の景況について、「全国的な自然災害の影響から停滞が懸念されたものの、需要面、供給面とも概ね回復を維持している」とし、前期から判断を【横ばい】のまま据え置いた。

需要面を個人消費を中心に見ていくと、百貨店・スーパー販売は緩やかに回復している。コンビニエンスストア販売は飲食料品に動きがみられることなどから好調。家電大型専門店販売は、白物家電に動きが見られ、緩やかに持ち直している。ただ、ホームセンター販売は園芸用品等で冴えず前年並みの動きとなっている。新車販売台数や観光客数も伸びに鈍化が見られる。

一方、供給面について、企業の生産活動を中心に見ると、主力の電子部品・

デバイス・電子回路製造業はスマートフォン向けを中心に拡大しているほか、輸送用機械器具製造業、化学等も持ち直している。さらに、繊維機械、土木建設機械が増加しており、全体では緩やかに回復している。

第4四半期の見通しについては、「需要面、供給面ともに緩やかに回復を維持するものと思われる」とし、第3四半期同様【横ばい】と判断した。

大型小売店売上高は4半期連続、自動車販売は3四半期ぶりプラスに

〈東海〉

東海モニターは、第3四半期の景況について、【やや好転】と判断した。個人消費を見ると、大型小売店売上高が4半期連続で前年同期を上回ったほか、自動車販売も3四半期ぶりに前年同期比プラスとなった。東海財務局が発表した「法人企業統計調査（2018年7～9月期）」によると、設備投資額（全産業）が前年同期比2.3%増となるなど増加が続いている。こうした状況について、同モニターは、「総じて、緩やかな回復が続いている」と評価している。

同モニターは、第4四半期の見通しについても【やや好転】と判断している。同モニターが東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長を対象に地域の企業活動や個人の景況感を尋ねた「OKB景況指数」（2018年12月期調査報告）において、景気的水準（全地域・総合指数）は、前回（2018年9月期調査）の30.7から2.6ポイント減の28.1と10期ぶりに低下している。しかし個人消費の増加が緩やかながら続いていることや設備投資、輸出が増加し、生産も増加基調にあることから、判断を据え置いた。

ファーウェイ排除がリスクになる可能性も 〈近畿〉

近畿モニターは、第3四半期の景況について、「一部で自然災害の影響が見られたが、概ね堅調を維持している」とし、前期から【横ばい】と判断した。

部門別に経済指標の動向をみると、家計部門については、所得環境や雇用環境は改善が続いているものの、消費者心理は伸び悩んだ。なかでも、大型小売店販売額は、自然災害の影響から消費者が外出を避け、客足が鈍った百貨店が低調となり、前年を下回っている。

企業部門については、同モニターは「景況感は堅調に推移している」とみる。2018年度の設備投資計画が極めて旺盛である製造業では、IoTや電気自動車などの先端分野に関する能力増強投資が、非製造業では増加するインバウンド需要取り込みのため、ホテルなどの不動産投資を中心とする都市能力向上のための投資意欲が強い。

一方で、生産は弱い動きとなっている。対外部門では、台風の影響による関西国際空港の一時閉鎖で輸出入や外国人客数は一時的に前年割れとなった。公的部門は弱い動きとなっている。

他方、関西企業の景況感は改善が続く。大阪商工会議所と関西経済連合会が実施した「第71回経営・経済動向調査」によれば、第3四半期の国内景気BSI(国内景気が前期に比べて「上昇」と見る企業の割合から「下降」と見る企業の割合を引いた値)は12.9となり、8期連続で「上昇」超となった。8期連続で「上昇」超となるのは、11年半ぶり。また、自社業況のBSIも2001年3月の調査開始以来、初めて8期連続で「上昇」超となった。

第4四半期の景況については、同モ

ニターは、「第3四半期は大規模な自然災害により一時的には被害が出たが、事後の復旧が迅速に行われたため、第4四半期の近畿経済に与える影響は軽微だと考えられる」としながらも、「米中貿易戦争や消費税増税による影響など海外、国内ともリスクを多くはらんでいる」ことから、【横ばい】とした。

日米政府が政府調達機器からの排除方針を示しているのファーウェイの製品には、多くの日本企業の電子部品が使われており、中でも、同社は関西に集積する電子部品や機械メーカーとの連携が強い。今後、製品排除により、ファーウェイの経営が悪化した場合、関西経済にリスクとなる可能性を同モニターは指摘している。

西日本豪雨で甚大な影響

〈中国〉

中国モニターは、第3期の景況判断を前期から2段階引き下げ、【やや悪化】とした。その理由として、2018年7月に発生した西日本豪雨の影響を挙げる。2018年7月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整値、速報値)は90.1%となった。前月より11.8%低下し、下落幅ではリーマン・ショック直後の2009年1月以来の大きさとなった。マツダを中心とする自動車産業で豪雨直後に操業を停止し、その後も国内生産量を抑制したことが大きく響いた。前月比30.6%低下となった自動車以外でも、汎用・生産用・業務用機械で同15.5%低下、パルプ・紙・紙加工品工業で同24.2%低下と甚大な影響を被った。

その後、災害発生から1週間以内にマツダが本社と防府の2工場で操業を豪雨前の水準に戻し、道路や鉄道などのインフラも前倒しで復旧を進めたことで、8月は幅広い業種で生産活動が

回復。鉱工業生産指数も前月より6.8%上昇した。

個人消費についても、豪雨災害や台風、猛暑などの天候要因が客足に影響したが、8月に入ると高額商品に動きが見られ、防災グッズや飲料が売上を伸ばすなど回復が始まっている。

第4四半期については、【横ばい】と判断した。上記のとおり、豪雨で被災した生産設備や交通インフラの復旧は急ピッチで進んでいるものの、まだ十分ではない。同モニターは、今後の復旧について、「熊本地震直後の地域経済の動向から推測して、完全に元に戻るには2018年いっぱいかかるのではないかと指摘している。

明るさ続く経営者の景況感

〈四国〉

四国モニターは、第3四半期の景況を前期から【横ばい】と判断した。その理由については、「企業業績や雇用が引き続き良好に推移するなか、設備投資や輸出も持ち直しの動きが続いている。個人消費も一部に豪雨災害の影響が見られるものの、総じて底堅く推移している」としている。

同モニターが実施した「景気動向調査(2018年6月調査)でも、四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」と見る企業の割合は前回6月調査の70%から69%にわずかに減少したものの、「低迷・底倍」または「下降」と見る企業の割合(31%)を引き続き大きく上回っており、経営者の景況感は明るさが続いている。

一方、第4四半期については、第3四半期から【横ばい】としている。

「企業業績や雇用が引き続き良好に推移するなか、生産活動や輸出に増加の動きが見られる。個人消費も、観光面で自然災害によるマイナスの影響が

残るものの、総じて持ち直している」
(同モニター)。

景気の足踏み感もたらず生産 や有効求人倍率の低下〈九州〉

九州モニターは、第3四半期の景況について、「鉱工業生産が伸び悩んでいるほか、個人消費、設備投資など各種の景気指標が軒並み悪化している」ことを受け、【やや悪化】と判断した。

同モニターが作成する「九州景気総合指数」のうち、景気の現状を示す一致指数は7月が前月比0.1%増、8月が同0.4%増、9月が同2.0%減、10月が同2.2%増——で推移した。3か月移動平均で見ると、5～9月に4か月連続で低下しており、九州の景気は足踏みしている。

指数低下の主な要因として、同モニターは鉱工業生産指数や有効求人倍率の低下を挙げている。九州7県の鉱工業生産指数を見ると、7月は前月比2.7%増、8月は同1.0%減、9月は同2.2%減、10月は同2.6%増となり、横ばいの動き。9月の低下については「台風21号や北海道胆振東部地震によるサプライチェーンの乱れが影響した」と同モニターは見ている。

第4四半期の見通しについては、「個人消費に関しては持ち直し傾向にあるが、企業関連動向が弱含んでいる」とし、【横ばい】と判断した。

中国経済原則の影響は今のところ各種指標にはっきりとは表れていないが、今後顕在化する恐れがある。

同モニターは、「中国政府の産業政策『中国製造2025』の一環で、ハイテク産業への補助金をもとにした旺盛な設備投資が九州からの輸出や企業業績を支えてきたが、米中貿易摩擦の影響を受け、補助金が減少しており、需要が萎む可能性がある」と指摘する。

各地の雇用動向

人手不足が続くホテル・旅行業 〈北海道〉

北海道モニターは第3四半期の雇用状況を前期から【やや好転】と判断した。その理由として、2018年第3四半期の有効求人倍率が前期から0.11ポイント上昇の1.19倍となったほか、完全失業率も前期から0.2ポイント改善の2.8%となったことなどを挙げる。

日銀札幌支店が2018年12月14日に発表した同年9月短観の雇用人員判断DI(人手が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いた値で、低いほど人手不足の深刻さを示す)は、6月から横ばいの▲39となり、同モニターは「依然、高い水準での人手不足感が続いている」としている。

新規求人数(常用)は前年同月比0.4%減となり、前期からマイナスに転じたが、「これは震災の影響により9月の新規求人数が減少したことによる特殊要因」とコメントしている。

第4四半期については、「震災に対する各種の政策効果から国内客は震災前の水準に戻っており、訪日外国人観光客の入込数も前年の下回っているものの、その幅は縮小傾向にある。したがって、ホテル、旅行業の人手不足は今後も続くものと思われる」(同モニター)。

2018年に発生した水害や震災に関する復旧工事のため、建設業においても人手不足感のさらなる高まりが見込まれることから道内の労働需給は引き締まった状況が続くものとし、第4四半期の雇用状況について、【やや好転】と判断している。

雇用状況はともに「横ばい」 で推移 〈秋田・山形〉

秋田モニターは第3四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断している。その理由として、「有効求人倍率は第2四半期に比べて、若干低下しているものの、横ばい圏内の動きであり、依然高水準を維持している。新規求人倍率も若干上昇している」ことを挙げる。

第4四半期については、10月の有効求人倍率が前月比0.01ポイント減の1.51倍、同月の新規求人倍率が同0.15ポイント減の2.11倍とそれぞれ前月より減少しているが微減にとどまることから【横ばい】と評価した。

山形モニターは、第3四半期の雇用状況を【横ばい】と評価した。その理由については、有効求人倍率、新規求人倍率とも概ね、横ばいで推移していることを挙げる。新規求人数(原数値)の前年同月比は月によってばらつきがあるものの、7～8月期平均で見ると増加している。

第4四半期については、10月の有効求人倍率が前月を0.01ポイント下回る1.66倍となり、2か月連続で低下となった一方、同月の新規求人倍率(季節調整値)は前月を0.11ポイント上回る2.21倍となった。新規求人数(原数値)は、1万1,337人となり、前年同月比7.5%増となった。以上の動きについて、同モニターは概ね第3四半期から【横ばい】圏内の動きであると判断した。

有効求人倍率が3か月連続で 高水準 〈岩手〉

岩手モニターは、第3四半期の雇用状況について、「有効求人倍率が3か月連続で1.40倍台と高水準で推移し

た。新規求人数（原数値）は前年の大口求人との反動などにより減少となったが、人手不足を背景に依然1万人を上回るなど堅調な動きとなっている」とし、前期から【横ばい】とした。

第4四半期についても、「サービス業や食料品を中心とする製造業で弱い動きが続いているものの、建設業では1,000人を超える求人を維持しているほか、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業で求人が足元増加するなど、引き続き高水準で推移すると見られる」とし、【横ばい】と判断している。

水産加工業で求人へ慎重な動き 〈宮城〉

宮城モニターは、第3四半期の雇用状況について、【横ばい】と判断した。卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業などで新規求人が前年を下回ったほか、減少が続く新規求職者数に下げ止まりが見られるなど、労働需給が一時的に緩和し、有効求人倍率は11四半期ぶりに前期比を下回った。

同モニターによれば、水産加工業では、2017年の秋口以降、秋刀魚や鮭の記録的な不漁に見舞われ、倒産や廃業がみられたことから、漁獲量が持ち直しつつある2018年においても、新たな求人へ慎重な状況がうかがえるという。

同モニターは、第4四半期の雇用状況については、前期から判断を引き上げ【やや好転】としている。労働需給については、「第3四半期に一服した反動もあり、年末商戦に向け再び引き締まっていくのではないかと見ている」。

同モニターが9月に実施した「県内企業動向調査」の結果によれば、雇用DI（雇用が「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割

合を引いた値）の見通しは、全産業で▲47となっており、「不足」超幅が過去最大を更新。人手不足感が一層強まっている。

同調査では、経営上の課題として「人件費の上昇」「労働時間の短縮」を挙げる企業の割合が増加していることがわかった。一方、経常利益は、売上高に比べて持ち直しの動きが鈍いことが明らかとなっている。

同モニターは、「調査からは、企業側では、賃上げなど労働条件の改善が必要なことを認識しているものの、その実現が容易ではないことがうかがわれ、雇用・所得環境の持ち直しは非常に緩慢なペースを辿るのではないかと見ている」。

有効求人倍率1.5倍台の高水準で推移 〈福島〉

福島モニターは、第3四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断した。

県内の有効求人倍率をみると、7月1.52倍、8月1.51倍、9月1.53倍と高水準で推移している。県内新規求人倍率も7月2.08倍、8月2.04倍、9月2.01倍と2倍台での推移が続いた。雇用保険受給者実人員数の前年比は、7月が▲3.5%、8月▲9.5%、9月▲9.0%となり、前年を下回る状況が続いている。

以上の状況について、同モニターは、「求人倍率が高水準で推移しており、求職者数の減少を背景に、雇用保険受給者実人員数も減るなどの動きが続いていることから、第3四半期の雇用状況は前期と変わらないものと判断した」とコメントしている。

第4四半期についても、10月の有効求人倍率が前年同月比0.03ポイント増の1.50倍となり、雇用保険受給

者実人員数が同7.7ポイント減と前年を下回っていることから、「人手不足を背景に、求職者数に対して求人件数が高水準な状況が続くものと見られる。したがって、第4四半期の雇用状況は前期から【横ばい】で推移する」と判断した。

雇用情勢は回復に向かう

〈茨城〉

茨城モニターは、第3四半期の雇用状況について、「9月の有効求人倍率（原数値）は1.63倍（前年同月比0.14ポイント増）と、62カ月連続で前年水準を上回った。新規求人倍率（同）は2.34倍（前年同月比0.30ポイント増）と、31カ月連続で前年水準を上回った。9月の新規求人数（パートを含む）は1万9,207人、同1.8%減と、5カ月振りに減少した。内訳を雇用形態別に見ると、非常用労働者の求人が同6.5%増となった一方、常用労働者の求人は同2.9%減となった」ことなどを報告した。

以上を踏まえた上で同モニターは、第3四半期の雇用状況について、「有効求人倍率が高水準を維持しており、正社員に限っても11カ月連続で1.00倍を超えている」として【横ばい】と評価した。

第4四半期については、「企業にとって『人手不足』の状況が続くなか、外国人の雇用も拡大している。給与水準が低くとも外国人であれば雇用できるとの声も聞かれ、日本人を含む所得環境の改善が進みにくいことが課題だ。先行きは、人手不足感が所得環境改善、ひいては個人消費拡大に結びつくか、中長期的な動向が注視される」とし、【横ばい】と判断した。

人手不足対応にAI活用を 検討する企業も 〈北陸〉

北陸モニターは、第3四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断した。

「北陸3県の有効求人倍率を見ると、同期は、前期（1.99倍）を上回る2.02倍と高止まり傾向にあり、北陸労働市場は引き続きタイトな状況が続く中、その状況は概ね横ばいと考えられる」（同モニター）。

労働需要としては、製造業で外発型の輸送用機械器具製造業関連企業での求人が旺盛であるほか、建設業、生活関連サービス業・娯楽業、情報通信業など第3次産業での求人も多く見られる。

こうしたなか、県内企業では、企業規模を問わず、AIを活用したシステム開発や管理を導入することで、人手不足をまかなおうとする意欲も高まっているという。

第4四半期についても、「多様な業種で引き続きタイトな状況が続くと見られる」とし、前期から【横ばい】と判断している。

北陸財務局が公表した「北陸3県の法人企業景気予測調査（2018年10-12月期調査）」によると、2018年12月末時点の従業員数判断BSI（「不足気味」と判断した企業の構成比から「過剰気味」と判断した企業の構成比を引いた数値）は、全産業平均で「不足気味」超となっている。業種別に見ると、製造業、非製造業とも、「不足気味」超となっており、いずれの業種においても人手不足感の悪化がうかがえる結果となった。

トヨタ自動車の時短制度を拡充 〈東海〉

東海モニターは、第3四半期の雇用

状況について、前期から【やや好転】と判断した。

その根拠となる各種指標をみていくと、まず、同期の東海4県の有効求人倍率は前期比0.01ポイント増の1.89倍となり、全国（1.63倍）と比べても高い水準での推移が続いている。県別には、愛知県が1.99倍、岐阜県が2.04倍、三重県が1.70倍、静岡県が1.71倍だった。次に同期の完全失業率（原数値）を見ると、前年同期より0.5ポイント低下し、1.9%となり、全国（2.5%）よりも低水準で推移している。

第4四半期については、東海財務局が実施した「法人企業景気予測調査（2018年10-12月期）」において、従業員判断BSIが全産業で33.7ポイントとなり、9月に実施した前回調査（29.5ポイント）から「不足気味」超幅が拡大したことなどを根拠に【やや好転】と評価した。

同モニターからは、労働に関連する地域のトピックについて報告があった。トヨタ自動車では、育児と仕事の両立支援のために検討していた時短制度の拡充策を2019年1月から実施することを決めた。昼夜交替制の製造現場において、夜勤を免除していた子育て中の従業員に新たに時短勤務が認められたことで、早朝に子どもを保育所に送り届けやすくなったという。

ホテルの建設ラッシュで 清掃員不足が深刻に 〈近畿〉

第3四半期の雇用状況について、近畿モニターは、「関西の労働市場は非常に引き締まった状態が続いている」とし、【やや好転】と判断した。同期の有効求人倍率の平均は前期から0.05ポイント上昇して1.62倍となった。9月は1.64倍となり4カ月連続

で改善している。関西の有効求人倍率が全国の水準と並ぶのは7年ぶりのことである。

一方、同期の新規求人倍率の平均は前期から0.11ポイント上昇し、2.54倍となった。9月は2カ月ぶりに改善し、2.61倍となった。新規求人倍率は9か月連続で全国を上回っている。

前述の「第71回経営・経済動向調査」によれば、7~9月期の雇用判断BSIは▲32.9となり、24期連続で「不足」超となっている。

同モニターによれば、最近、特に人手不足が深刻化しているのがホテルの清掃員である。近年、多くの外国人が関西を訪れており、大阪や京都の主要都市では、ホテルなどの建設ラッシュが続いている。こうしたなか、自動化しにくい客室清掃やベッドメイクなどを担当する人材が不足しているという。各ホテルでは、スタッフ全員が、客室清掃ができるよう教育を行うほか、備品を減らす、外国人技能実習生を受け入れるなどの対応策を取っている。

第4四半期については、「足下の雇用情勢が引き続き堅調で、人手不足も続くと思われる」として、第3四半期から【やや好転】すると見ている。

高校生に対する求人が 過去最高に近い水準 〈中国〉

第3四半期の雇用状況について、同モニターは、前期から【横ばい】と判断した。9月の有効求人倍率は、中国5県全体で1.92倍、広島県は東京に次いで全国2位の2.14倍、岡山県1.99倍、島根県1.73倍と地域を問わず高水準が続く。特に広島県内では、正社員の倍率が2004年以来最高となる1.43倍まで上昇している。スーパーや100円ショップでの大口求人に加え、西日本豪雨の復旧工事を進める建設業、

生産が回復してきた自動車など幅広い業種で求人が拡大している。

第4四半期についてもこの状況は変わらず、同モニターは今期から【横ばい】で推移すると見ている。企業の採用意欲は活発さを増しており、高校生に対する求人倍率も岡山県で1.89倍、山口県で2.0倍と過去最高に近い水準が続いている。

他方で人手不足が今後の生産回復の妨げになる懸念が指摘されており、被災した地域での中小企業では、設備の被災に加えて、人員確保に目処が立たず、廃業を検討する企業が増える可能性もある。

雇用状況は第3、第4四半期とも「横ばい」 (四国)

第3四半期の雇用状況について、四国モニターは、「有効求人倍率が1.57倍となり、前期の1.55倍から微増に

とどまったことから、【横ばい】と判断した。

第4四半期についても、10月の有効求人倍率が1.57倍と前期から同水準だったため、【横ばい】とした。

有効求人倍率の上昇傾向に 潮目の変化が (九州)

九州モニターは、第3四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】で推移すると見ている。

同期の非農林業雇用者数は616万人で、前年同期比8万人増となった。業種別には、金融業、保険業で同3万人減の14万人、運輸業、郵便業で同2万人減の29万人、生活関連サービス業、娯楽業で同2万人減の17万人と減少した一方、医療、福祉で同4万人増の118万人、製造業で同7万人増の85万人と増加している。有効求人倍率は1.49倍となり36期連続の上昇。完全

失業率は、完全失業者数が同4万人減だったのに対し、労働力人口が同3万人と増加したことから、前年同期より0.6ポイント改善して2.6%となった。

第4四半期の見通しについては、同モニターは、「有効求人倍率を月別に見ると、8月以降連続で低下している。その要因は、有効求職者数の増加と有効求人数の減少の両面。3カ月連続の低下は2009年7月以来である、約9年間続いてきた有効求人倍率の上昇傾向に潮目の変化が訪れている可能性がある」とし、【やや悪化】と判断した。

同モニターは、「九州、沖縄ではこのところ、一般労働者が減少する一方で、パート労働者数が増加している。人材確保を背景に正規雇用化する圧力が弱まっているのではないかと指摘している。

(調査部)

JILPT BOOKS

好評発売中!

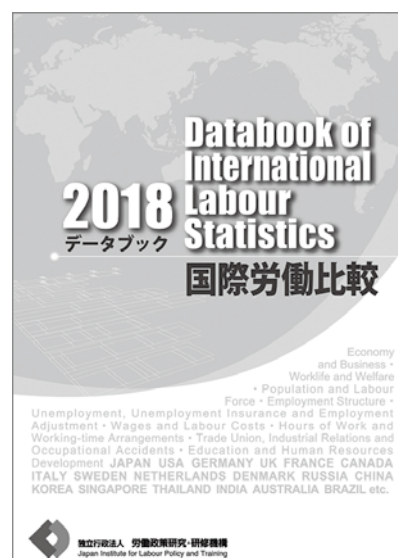
データブック国際労働比較 2018

A5判 308頁 2018年3月刊 ISBN978-4-538-49052-6

労働に関する各種統計指標及び統計数値を理解する上で参考となる制度を、国際比較が可能な資料集として編集・作成したものです。2018年版は、28の「グラフと解説」、134の「統計・制度表」を盛り込んでいます。

《目次》

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 経済・経営 | 6. 労働時間・労働時間制度 |
| 2. 人口・労働力人口 | 7. 労働組合・労使関係・労働災害 |
| 3. 就業構造 | 8. 教育・職業能力開発 |
| 4. 失業・失業保険・雇用調整 | 9. 勤労者生活・福祉 |
| 5. 賃金・労働費用 | |



定価: 1,500円+税

◆お求めは書店(インターネット書店)、または当機構までお申込みください。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 当機構へのお申込みは Web または FAX で承ります。 <http://www.jil.go.jp>

